

町の執行体制を問う



原 幹雄 議員

Q 執行実績の評価と予算作成をリンクさせているか。

A 町長 執行実績の評価を予算に活用

する必要性は、十分に認識している。そのため、現在、行政評価制度の導入に向けて体制整備を図っている。適切な行政評価を行えば、予算編成だけでなく総合計画や目標の管理など、幅広く活用できると考えている。

町長 執行実績の評価を予算に活用する必要性は、十分に認識している。そのため、現在、行政評価制度の導入に向けて体制整備を図っている。適切な行政評価を行えば、予算編成だけでなく総合計画や目標の管理など、幅広く

Q 町道の維持管理の計画はできているか。

A 町長 町道の総延長は300キロを

超えている。幹線道路は補助事業などを活用し、通学路の整備なども視野に入れて管理していく必要があると考えている。地域内の道路は、地元区長の要望などを優先して、補修を行っている。

町長 町道の総延長は300キロを超えている。幹線道路は補助事業などを活用し、通学路の整備なども視野に入れて管理していく必要があると考えている。地域内の道路は、地元区長の要望などを優先して、補修を行っている。

Q 事務ミス防止体制の検討は進んでいるか。

A 町長 チェック体制が形式的にならないように指示した。各段階でチェック機能が働くよう図っている。

電算関係については、委託先とチェック項目一覧表を作成し、チェック漏れによるミスが生じないように図出した。また、電算結果を抽出し、正確に計算されているか確認するようにした。

町長 チェック体制が形式的にならないように指示した。各段階でチェック機能が働くよう図っている。電算関係については、委託先とチェック項目一覧表を作成し、チェック漏れによるミスが生じないように図出した。また、電算結果を抽出し、正確に計算されているか確認するようにした。

Q 外部アンケートを出す際のチェック体制は。

A 町長 アンケートは、様々なところから、様々な目的、方法で寄せられている。今後は、担当課だけに任せるのではなく、重要度に応じ、より上位者のチェックを取り入れて、外部アンケートの意図にあつた内容になるようにしていきたい。

町長 アンケートは、様々なところから、様々な目的、方法で寄せられている。今後は、担当課だけに任せるのではなく、重要度に応じ、より上位者のチェックを取り入れて、外部アンケートの意図にあつた内容になるようにしていきたい。



国道354号から福島橋へつづく町道(文化センター通り線)

女性の健康を守る施策と学校でのがん教育の施行は



筑井 あけみ 議員

Q 自立とはいえ、楽観できない厳しい財政事情をふまえ、予算編成にあたり歳出入を精査し、かかる意欲を持った編成か。

A 町長 職員に強く意識させ、歳出を抑制し、前年度比5%減を目指

す。

Q 平成21年度予算の全体像と、重点項目は何か。

A 町長 玉村中学校

Q 女性を守り、子育てするなら玉村町を標

やすくしていきたい。

Q がんの国民的理解を図るため、厚生

労働省は、普及啓発懇談会をスタート。未成年のがん教育の必要性を、町は先進的に啓発すべきでは。

Q 職員の自転車通勤を推進してはどうか。

A 町長 まず、公用自転車の活用から増加を期待する。



HPV検査を実施している群馬県健康づくり財団(前橋市)

町長 職員に強く意識させ、歳出を抑制し、前年度比5%減を目指す。

町長 当町での受診率は13%台。周知に努め、休日健診などを受けやすくしていきたい。

町長 厚生労働省の有効性を検証中である。HPV検査は県の健康づくり財団で実施しており、集団健診にはまだ導入されていない。

町長 学習指導要領に基づき、がんの一部を指導しているのが現状だ。がん教育の充実は、生徒が生涯、健康的に生活するうえで重要だと考える。

町長 まず、公用自転車の活用から増加を期待する。

少子化社会における 子育て支援の充実・拡充を

寺田 純子 議員



Q 平成21年度における小児医療費無料化の計画は。

A 町長 県知事の公約である中学生までの医療費無料化だが、県財政も厳しく、年齢拡大には給付要件をつけることが提案された。しかし、要件導入反対の立場で、公約どおりの県費予算の実現を要望した。

県の見解は示

されていないが、玉村町では平成21年10月から、中学生までの医療費無料化を考えている。

Q 安心・安全に出産するための妊婦健診について、平成21年度の方針を問う。

A 町長 国では、望ましい健診受診回数14回のうち、最低限必要な5回を公費負担とすることを原則とした。これを受け、玉村町でも、平成20年度から5回無料化となってい

る。

厚生労働省は、今後、公費負担の回数を14回に拡充する方針だが、公費負担の具体的中身については示されていない。

町としては、国の動向や県内の状況を見ながら、無料化の拡充を検討する。

Q 赤ちゃんとお母さんが安心して自由に外出できるように、赤ちゃんの駅を設置を推進すべきだ。

A 町長 子育てするなら玉村町として、

子育て支援の諸施策を進めるべきと認識している。若いお母さんが安心して外出できるように、授乳やオムツ替えができるスペースを公共施設に確保し、「赤ちゃんの駅」の看板設置を検討する。



自主防災活動の促進をはかれ すべての子どもに国保証を

宇津木 治宣 議員



Q 消防第10ブロック地区では、消防団員、女性防火クラブの指導のもと、区役員らの住民参加で「地区内消防施設の一点検」を実施。新設、改修補修を要望したが、回答がない。「自主防災活動」を大切にすべきだ。

A 町長 「自地域を、自分たちで守る」。この考えに基づくものと歓迎したい。

要望に挙げられている施設整備は順次実施する。

Q 消防団員の充足状況は。

A 町長 現状では100%の充足率である。就業形態の変化などで補充団員が見つからないなど、今後も困難な状況が続くことが懸念される。関係者の協力を得ながら、新入団員募集に努力する。

Q 消防団詰所トイレの水洗化を急げ。

A 町長 分団詰所の環境整備も団員募集につながる。10分団中6カ所の詰所トイレが水洗化され、1・6・7・10が残っている。下水道が整備されている1・10は、早急に対応したい。

Q 国保証の発行状況は。

A 町長 現在、短期保険証365、資格証が98世帯だ。

Q 資格証世帯の実態を把握しているか。

A 町長 納税相談に来てほしいが、再三の通知に全く応じない世帯が多い。生活困窮世帯や、納付できないのにしない悪質世帯もある。

Q 資格証では、医療費全額を立て替えなければならぬ。責任のない子どもが治療機会を逸する恐れがある。

A 町長 子どもは親の責任で育てるものだ。子どもが必要な治療を受けられないこと

がないよう、一部の市は子どもだけが利用できる保険証を全資格証世帯に発行している。沼田市は平成18年度、前橋市は平成20年4月に制度化したほか、桐生、館林両市が平成20年11月から発行する。高崎市も発行の方向で検討している。

A 町長 県内でも、資格証世帯の子どもに短期保険証の交付を始めたところもあると聞いたので、研究したい。